



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3291 URL http://www.ighd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 042(452)5791
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,188,125	—	55,414	—	52,213	—	28,590	—
26年3月期	753,799	—	57,350	—	54,752	—	33,809	—

（注）包括利益 27年3月期 28,572百万円（－％） 26年3月期 34,030百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	99.14	—	5.5	5.6	4.7
26年3月期	210.72	—	14.7	8.0	7.6

（参考）持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

（注）前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、平成27年3月期の対前期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	927,476	528,582	56.9	1,830.92
26年3月期	944,206	509,961	54.0	1,766.60

（参考）自己資本 27年3月期 528,013百万円 26年3月期 509,469百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	124,568	△5,420	△61,322	182,027
26年3月期	△42,357	△2,141	71,825	124,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	—	—	16.00	16.00	4,710	7.6	0.9
27年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	11,187	38.3	2.1
28年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		29.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	545,300	0.2	29,000	18.6	27,400	21.1	15,800	27.7	54.8
通期	1,144,900	△3.6	66,000	19.1	62,600	19.9	36,800	28.7	127.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	294,431,639株	26年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	27年3月期	6,044,327株	26年3月期	6,041,955株
③ 期中平均株式数	27年3月期	288,388,448株	26年3月期	160,450,988株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年11月1日に一建設株式会社（以下、「一建設」という。）、株式会社飯田産業（以下、「飯田産業」という。）、株式会社東栄住宅（以下、「東栄住宅」という。）、タクトホーム株式会社（以下、「タクトホーム」という。）、株式会社アーネストワン（以下、「アーネストワン」という。）及びアイディホーム株式会社（以下、「アイディホーム」という。）が経営統合し、共同株式移転の方法により6社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。
- ・設立に際し、一建設を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間）の連結経営成績は、取得企業である一建設の前連結会計年度（平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月間）の連結経営成績を基礎に、飯田産業の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、東栄住宅の平成25年11月1日から平成26年3月31日までの5ヶ月間、タクトホームの平成25年9月1日から平成26年3月31日までの7ヶ月間、アーネストワンの平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間、及びアイディホームの平成25年10月1日から平成26年3月31日までの6ヶ月間の連結経営成績及び経営成績を連結したものとなります。
- ・前連結会計年度は、当社設立後最初の連結会計年度となりますが、第1期は取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。
- ・決算補足説明資料は平成27年5月15日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
6. 補足情報	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けつつも、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられるなど、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。

当不動産業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響により、新築住宅市場を中心に停滞した状態で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努めるとともに、供給過剰地域の在庫の入れ替え等を集中的に行い、在庫の適正化に努めてまいりました。

また、平成26年度から平成28年度までの3ヶ年を対象とした「第1次中期経営計画」をスタートさせ、基本戦略に掲げる「コア事業の競争力強化」や「事業ポートフォリオの拡大」を図るべく、営業拠点の拡大や建材事業への参入、スケールメリットによる資材調達コストの削減等を中心に各種施策を進めてまいりました。

その結果、当期の売上高は1兆1,881億25百万円、営業利益は554億14百万円、経常利益は522億13百万円、当期純利益は285億90百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注) 4			
(区分) 戸建分譲事業	11,686	291,655	—
マンション分譲事業	1,764	65,654	—
請負工事業	3,069	57,925	—
その他	—	1,703	—
小計	16,519	416,938	—
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	5,858	181,893	—
マンション分譲事業	140	5,947	—
請負工事業	127	1,314	—
その他	—	4,077	—
小計	6,125	193,234	—
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,159	132,974	—
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	207	4,983	—
その他	—	766	—
小計	4,366	138,725	—
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	3,673	99,807	—
マンション分譲事業(注) 5	63	3,673	—
請負工事業	51	690	—
その他	—	363	—
小計	3,787	104,535	—
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	10,183	222,496	—
マンション分譲事業	509	14,776	—
請負工事業	231	2,697	—
その他	—	—	—
小計	10,923	239,970	—

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	3,929	94,335	—
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	7	83	—
その他	—	302	—
小計	3,936	94,721	—
(区分計) 戸建分譲事業	39,488	1,023,163	—
マンション分譲事業	2,476	90,052	—
請負工事事業	3,692	67,695	—
その他	—	7,214	—
総合計	45,656	1,188,125	—

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
4. 一建設グループの城南建設(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。
5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、マンションの一棟販売を1件として記載しております。
6. 前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

②今後の見通し

当不動産業界におきましては、経済全体が回復基調であることに加え、贈与税の非課税枠の拡大やフラット35Sの金利引き下げ等の住宅支援策の拡充により、住宅投資は底堅く推移していくと期待されますが、一方では、他社との価格競争の激化など依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底等ビジネスモデルの原点に立ち返り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、コア事業の競争力強化に重点を置き、戸建分譲拠点の効率的な展開やコストシナジーの発現等目標達成に向けた各種施策を着実に実行してまいります。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上高1兆1,449億円(当連結会計年度比3.6%減)、営業利益660億円(同19.1%増)、経常利益626億円(同19.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益368億円(同28.7%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ167億30百万円減少し9,274億76百万円となりました。

流動資産については前連結会計年度末に比べ91億42百万円減少し6,792億73百万円となりました。これは、現金及び預金が578億18百万円増加し、たな卸資産が720億92百万円減少したことが主な要因であります。

固定資産については前連結会計年度末に比べ75億88百万円減少し2,482億2百万円となりました。これは、のれんが101億50百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べ353億51百万円減少し3,988億93百万円となりました。

流動負債については前連結会計年度末に比べ400億83百万円減少し3,617億74百万円となりました。これは、短期借入金が459億5百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債については前連結会計年度末に比べ47億32百万円増加し371億19百万円となりました。これは、長期借入金が44億88百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ186億21百万円増加し5,285億82百万円となりました。これは、剰余金の配当100億93百万円に対し、当期純利益285億90百万円を計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,245億68百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益520億13百万円、たな卸資産の減少721億60百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億20百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出24億52百万円、投資有価証券の取得による支出14億99百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は613億22百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減少459億5百万円があったことによるものであります。

これらにより、現金及び現金同等物は578億29百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は1,820億27百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	54.0	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつと位置付け、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり19円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり19円、期末配当につきましても1株当たり19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

①消費者の需要動向について

当社グループの主要な事業である不動産分譲事業の業績は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制等に基づく購買者の購入意欲や需要動向に影響を受けやすいため、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、地価の上昇、税制の変更等があった場合には、購買者の購入意欲が減退し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは建物が完成する前に顧客と販売契約を結ぶことを基本方針としておりますが、未契約の完成物件が長期化すると消費者より売れ残りと判断され、また、1年以上経過すると未入居でも中古物件扱いとなり価格の大幅引き下げによる対応を強いられるため、建物の工事進捗状況や販売経過時期等を総合的に考慮しながら、消費者の需要動向を的確に捉えて価格判断をする必要があります。需要が極端に少なかったり、判断を誤り長期化してしまった場合等は、採算が悪化する可能性があります。

②法的規制について

当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」に基づく建設業、更には「建築士法」及び「建築基準法」に基づく建築士事務所として不動産分譲事業及び住宅建設を行っております。

また、事業用地の仕入れから企画・設計・施工・販売業務を一貫して幅広く事業活動を行っているため、上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「独占禁止法」、「消費者契約法」、「個人情報保護に関する法律」等、その他関係告示及び地方公共団体の条例等も含め様々な規制を受けております。これら法令等に違反し行政処分等を受けた場合には、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があります。

③住宅品質保証について

住宅供給業者は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸入を防止する部分については住宅の引渡日から10年間、その他の部分については、「宅地建物取引業法」により住宅の引渡日から最低2年間について瑕疵担保責任を負います。加えて「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、住宅の瑕疵担保責任履行のための資力の確保が義務付けられており、当社グループでは、「保証金の供託」または「保険加入」による資力の確保を行い、その保証責任を十分履行できるような体制を整えております。

当社グループは、保証体制の整備及び品質の確保のため、施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレーム等に関しましても十分に対応しておりますが、万が一、当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合には、その直接的な原因が当社グループの責めに帰すべきものでない場合であっても、売主としての瑕疵担保責任を負わなければならない場合があります。その結果として生じる保証工事費の引当金の増加や、信用の低下等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④事業用地の仕入れについて

当社グループは、分譲用の事業用地の仕入れに際して、立地条件、面積、地盤、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえて事業用地の仕入れを行っております。この事業用地の仕入れの成否によっては業績に多大な影響を及ぼしますが、他社との競争激化や地価の上昇等により、採算に合う土地の仕入れが計画通りとならない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外注先について

当社グループでは、不動産分譲事業における施工面の大部分を外注に出しているため、万が一、販売棟数の増加に伴って当社グループの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や、外注先の経営不振等により工期が遅延した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の市場の動向等により、資材価格が上昇し、外注先の原材料調達状況に影響が及び、その状況を販売価格へ転嫁することが難しい場合にも、外注費の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売方法について

戸建分譲事業並びにマンション分譲事業では、販売の殆どを不動産販売会社に委託、代理し、販売を行っております。この販売方法により固定的な人件費及び広告宣伝費の肥大化を防止できるほか、不動産販売会社が持つ情報を活用できるものと考えておりますが、販売の殆どを外注に出しているため、経済状況の悪化や他社との過当競争その他の理由により、不動産販売会社が当社グループの物件の販売を積極的に取り組まなくなった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦借入金への依存度について

事業用地の仕入資金の一部は金融機関からの借入金によって調達しております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの信用力低下等何らかの理由により調達に制約を受けた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の管理について

当社グループは、物件をご購入いただいたお客様をはじめとして事業を行う上で多数の取引先等の個人情報を保有しており、また各種の経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理については、管理体制の構築、システムのセキュリティ対策の強化、社内規程の整備、社員教育の徹底等に努めておりますが、万が一、これらの情報が社外流出した場合には、信用失墜や損害賠償により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人的災害が発生した場合、当社グループが所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があります、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、主要な非連結子会社（持分法非適用会社）6社を中心として構成されており、当社は持株会社として、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業を行う子会社等の経営管理並びにこれらに附帯する業務を行っております。

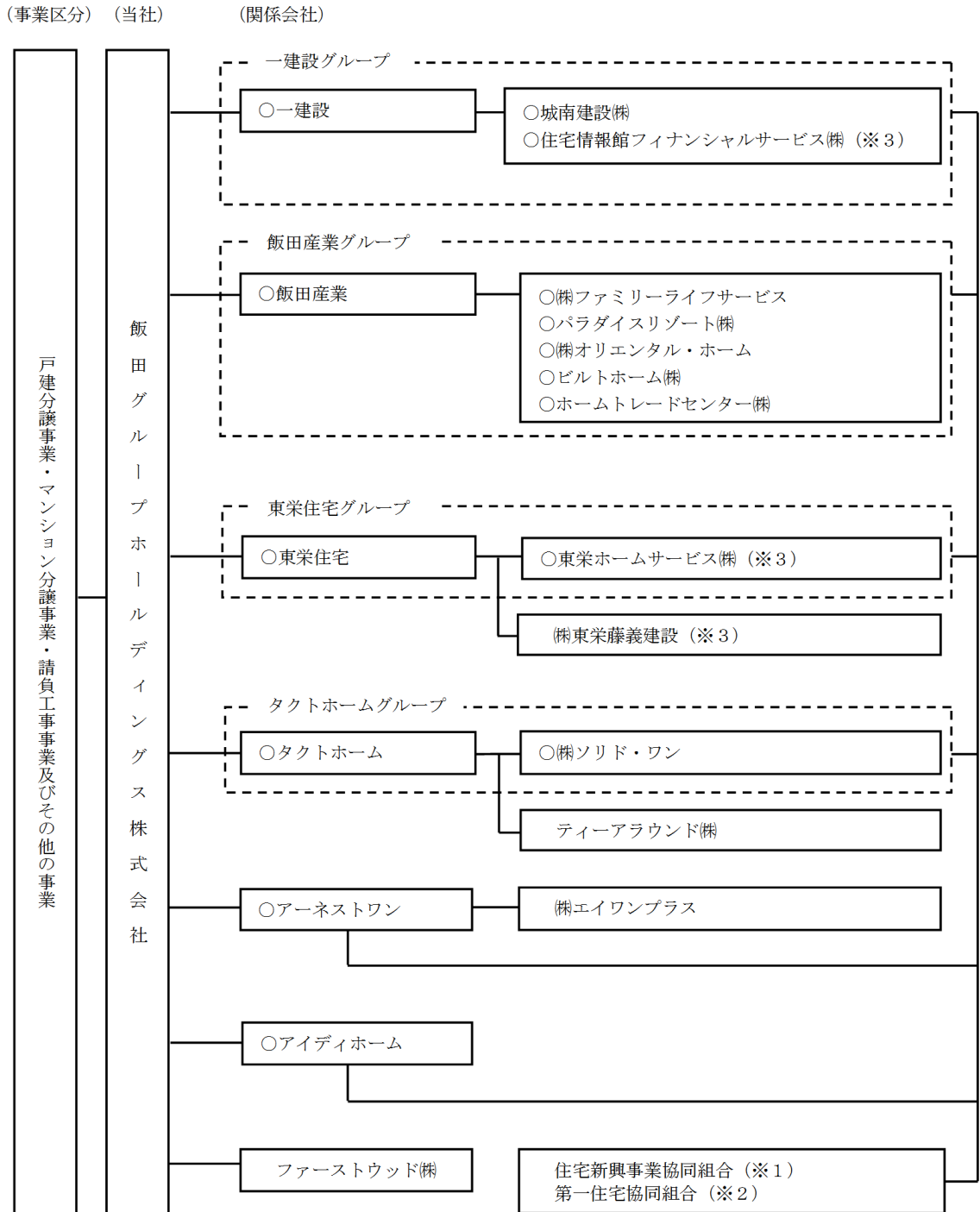
なお、当社は連結子会社単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となる一建設グループ、飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワン及びアイディホームを報告セグメントとしております。

報告セグメント	連結子会社（事業セグメント）	主要な事業内容
一建設グループ	一建設	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
	城南建設(株)	請負工事事業
	住宅情報館フィナンシャルサービス(株)	保険代理店事業
飯田産業グループ	飯田産業	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
	(株)ファミリーライフサービス	貸金業、企業買収の仲介事業
	パラダイスリゾート(株)	戸建分譲事業、マンション分譲事業、不動産賃貸事業、ゴルフ場事業、スパ温泉施設管理事業
	(株)オリエンタル・ホーム	戸建分譲事業、請負工事事業
	ビルトホーム(株)	戸建分譲事業、請負工事事業
	ホームトレードセンター(株)	不動産仲介事業、戸建分譲事業
東栄住宅グループ	東栄住宅	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
	東栄ホームサービス(株)	リフォーム等の請負工事事業、住宅の定期検査
タクトホームグループ	タクトホーム	戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業
	(株)ソリド・ワン	建物解体工事事業、造成工事事業
アーネストワン	アーネストワン	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業
アイディホーム	アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事事業

主要な非連結子会社（持分法非適用会社）	主要な事業内容
(株)東栄藤義建設	総合土木工事事業、造成工事事業
ティーアラウンド(株)	タクトホーム商品に係るオプション工事の受注
(株)エイワンプラス	戸建住宅の保守・メンテナンス事業
ファーストウッド(株)	集成材製造・プレカット加工等の木材製造事業
住宅新興事業協同組合	組合員への事業資金の転貸融資事業
第一住宅協同組合	組合員への事業資金の転貸融資事業

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) ○ 連結子会社
 無印 主要な非連結子会社かつ持分法非適用会社

- ※1 「住宅新興事業協同組合」は飯田産業、㈱オリエンタル・ホーム、ビルトホーム㈱、東栄住宅、タクトホームが共同出資しています。
- ※2 「第一住宅協同組合」は一建設、飯田産業、東栄住宅、アーネストワン、アイディホームが共同出資しています。
- ※3 平成26年4月に「ティ・ジェイホームサービス㈱」を「東栄ホームサービス㈱」、「㈱藤義建設」を「㈱東栄藤義建設」に、平成26年7月に「城南フィナンシャルサービス㈱」を「住宅情報館フィナンシャルサービス㈱」に社名変更しています。

3. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ighd.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,299	187,117
販売用不動産	135,995	197,074
仕掛販売用不動産	341,894	221,482
未成工事支出金	48,470	35,716
営業貸付金及び営業未収金	14,877	22,964
繰延税金資産	3,852	3,673
その他	14,069	11,273
貸倒引当金	△43	△30
流動資産合計	688,415	679,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,017	28,225
土地	24,877	24,927
その他	5,315	6,280
減価償却累計額	△14,805	△15,855
有形固定資産合計	43,404	43,577
無形固定資産		
のれん	198,093	187,943
その他	886	1,009
無形固定資産合計	198,979	188,952
投資その他の資産		
投資有価証券	5,610	6,792
繰延税金資産	2,407	1,994
その他	5,663	7,170
貸倒引当金	△275	△283
投資その他の資産合計	13,406	15,673
固定資産合計	255,791	248,202
資産合計	944,206	927,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,623	48,750
工事未払金	65,823	67,020
短期借入金	240,453	194,547
1年内償還予定の社債	570	-
1年内返済予定の長期借入金	28,091	18,931
未払法人税等	8,967	14,801
賞与引当金	2,062	2,400
役員賞与引当金	35	106
その他	15,230	15,215
流動負債合計	401,858	361,774
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	19,980	24,469
繰延税金負債	3,541	3,571
退職給付引当金	4,143	-
退職給付に係る負債	-	4,381
役員退職慰労引当金	367	451
保証工事引当金	2,213	2,190
その他	1,840	1,755
固定負債合計	32,387	37,119
負債合計	434,245	398,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	417,750	417,750
利益剰余金	94,876	113,520
自己株式	△13,186	△13,190
株主資本合計	509,440	528,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	35
退職給付に係る調整累計額	-	△102
その他の包括利益累計額合計	29	△66
少数株主持分	492	569
純資産合計	509,961	528,582
負債純資産合計	944,206	927,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	753,799	1,188,125
売上原価	627,463	1,031,000
売上総利益	126,336	157,125
販売費及び一般管理費	68,985	101,711
営業利益	57,350	55,414
営業外収益		
受取利息	32	38
受取配当金	30	61
受取家賃	108	243
違約金収入	75	82
安全協力会収受金	136	248
その他	348	587
営業外収益合計	731	1,261
営業外費用		
支払利息	2,837	3,971
その他	492	491
営業外費用合計	3,329	4,462
経常利益	54,752	52,213
特別利益		
固定資産売却益	60	-
段階取得に係る差益	88	-
特別利益合計	149	-
特別損失		
固定資産売却損	-	91
固定資産除却損	23	107
特別損失合計	23	199
税金等調整前当期純利益	54,878	52,013
法人税、住民税及び事業税	20,754	22,763
法人税等調整額	102	580
法人税等合計	20,856	23,344
少数株主損益調整前当期純利益	34,022	28,668
少数株主利益	212	77
当期純利益	33,809	28,590

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	34,022	28,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	6
退職給付に係る調整額	—	△102
その他の包括利益合計	8	△95
包括利益	34,030	28,572
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,818	28,495
少数株主に係る包括利益	212	77

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,298	3,208	64,772	△0	71,279
当期変動額					
剰余金の配当			△3,704		△3,704
当期純利益			33,809		33,809
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の消却			△0	0	—
株式移転による増加	6,701	414,541		△13,157	408,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,701	414,541	30,104	△13,186	438,161
当期末残高	10,000	417,750	94,876	△13,186	509,440

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	—	20	279	71,579
当期変動額					
剰余金の配当					△3,704
当期純利益					33,809
自己株式の取得					△29
自己株式の消却					—
株式移転による増加					408,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	—	8	212	221
当期変動額合計	8	—	8	212	438,382
当期末残高	29	—	29	492	509,961

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	417,750	94,876	△13,186	509,440
会計方針の変更による累積的影響額			145		145
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	417,750	95,022	△13,186	509,586
当期変動額					
剰余金の配当			△10,093		△10,093
当期純利益			28,590		28,590
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	18,497	△3	18,493
当期末残高	10,000	417,750	113,520	△13,190	528,079

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29	—	29	492	509,961
会計方針の変更による累積的影響額					145
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	—	29	492	510,107
当期変動額					
剰余金の配当					△10,093
当期純利益					28,590
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	△102	△95	77	△18
当期変動額合計	6	△102	△95	77	18,475
当期末残高	35	△102	△66	569	528,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,878	52,013
減価償却費	1,163	1,711
のれん償却額	4,769	10,150
引当金の増減額 (△は減少)	767	△3,691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	4,455
受取利息及び受取配当金	△62	△100
支払利息	2,837	3,971
固定資産売却損益 (△は益)	△60	91
固定資産除却損	23	107
段階取得に係る差損益 (△は益)	△88	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,167	72,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,656	9,349
その他	△1,121	△3,728
小計	△14,404	146,491
利息及び配当金の受取額	83	98
利息の支払額	△2,902	△3,828
法人税等の支払額	△25,178	△19,445
法人税等の還付額	43	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,357	124,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,005	△3,430
定期預金の払戻による収入	2,390	3,434
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△2,452
有形固定資産の売却による収入	459	469
無形固定資産の取得による支出	△170	△417
投資有価証券の取得による支出	△1,173	△1,499
その他	11	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△5,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	63,903	△45,905
長期借入れによる収入	32,463	26,682
長期借入金の返済による支出	△17,121	△31,353
社債の償還による支出	△316	△570
自己株式の取得による支出	△29	△3
配当金の支払額	△7,237	△10,080
その他	163	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,825	△61,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,325	57,829
現金及び現金同等物の期首残高	19,635	124,197
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,236	-
現金及び現金同等物の期末残高	124,197	182,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

当該変更による当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債、その他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を中心に、戸建分譲事業やマンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行っております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結財務諸 表計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	404,927	69,701	59,671	49,081	125,529	44,888	753,799	—	753,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	32	—	46	—	—	177	△177	—
計	405,025	69,734	59,671	49,127	125,529	44,888	753,976	△177	753,799
セグメント利益	36,121	4,682	3,232	4,549	10,461	3,020	62,068	△4,717	57,350
セグメント資産	266,041	163,061	98,072	60,160	118,960	44,654	750,950	193,256	944,206
その他の項目									
減価償却費	628	193	138	109	74	24	1,169	△5	1,163
のれんの償却額	—	1,321	573	515	2,064	293	4,769	—	4,769
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	846	111	408	283	83	149	1,883	34	1,917

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,717百万円には、セグメント間取引消去等490百万円、のれんの償却額△4,765百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額193,256百万円には、セグメント間取引消去等△10,907百万円、のれんの未償却残高198,055百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,108百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額△5百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額等であります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結財務諸 表計上額
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネスト ワン	アイディ ホーム			
売上高									
外部顧客への売上高	416,938	193,234	138,725	104,535	239,970	94,721	1,188,125	—	1,188,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	237	—	12	—	—	465	△465	—
計	417,153	193,471	138,725	104,548	239,970	94,721	1,188,590	△465	1,188,125
セグメント利益	24,469	12,512	4,543	5,055	15,173	3,670	65,424	△10,010	55,414
セグメント資産	226,636	180,220	95,537	68,363	128,062	44,363	743,184	184,291	927,476
その他の項目									
減価償却費	528	477	334	151	181	49	1,722	△11	1,711
のれんの償却額	—	3,172	1,376	884	4,129	587	10,150	—	10,150
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	998	819	638	249	270	197	3,174	3	3,178

- (注) 1. セグメント利益の調整額△10,010百万円には、セグメント間取引消去等1,255百万円、のれんの償却額△10,141百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額184,291百万円には、セグメント間取引消去等△14,077百万円、のれんの未償却残高187,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,454百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額△11百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,766.60円	1,830.92円
1株当たり当期純利益金額	210.72円	99.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成25年11月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成25年2月1日から平成25年10月31日までの期間について、一建設の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	33,809	28,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	33,809	28,590
期中平均株式数(千株)	160,450	288,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	件数	金額(百万円)	前年同期比(%)
一建設グループ(注)4			
(区分) 戸建分譲事業	11,766	289,254	—
マンション分譲事業	1,776	68,579	—
請負工事事業	3,052	52,803	—
小計	16,594	410,637	—
飯田産業グループ			
(区分) 戸建分譲事業	6,620	207,862	—
マンション分譲事業	121	5,420	—
請負工事事業(注文住宅)	127	1,321	—
小計	6,868	214,604	—
東栄住宅グループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,575	148,708	—
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業(注文住宅)	206	3,443	—
小計	4,781	152,151	—
タクトホームグループ			
(区分) 戸建分譲事業	4,052	115,229	—
マンション分譲事業	62	1,886	—
請負工事事業(注文住宅)	53	699	—
小計	4,167	117,814	—
アーネストワン			
(区分) 戸建分譲事業	10,110	225,685	—
マンション分譲事業	533	15,397	—
請負工事事業(注文住宅)	233	2,684	—
小計	10,876	243,767	—
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	4,172	106,401	—
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業(注文住宅)	7	83	—
小計	4,179	106,485	—
(区分計) 戸建分譲事業	41,295	1,093,140	—
マンション分譲事業	2,492	91,283	—
請負工事事業	3,678	61,035	—
総合計	47,465	1,245,459	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、販売価額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの城南建設㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

5. 前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期末比(%)
一建設グループ 請負工事業(注文住宅)	36,872	—	21,073	2.9
飯田産業グループ 請負工事業(注文住宅)	1,227	—	305	△22.3
東栄住宅グループ 請負工事業(注文住宅)	4,478	—	2,990	43.8
タクトホームグループ 請負工事業(注文住宅)	498	—	185	△48.9
アーネストワン 請負工事業(注文住宅)	2,407	—	778	4.8
アイディホーム 請負工事業(注文住宅)	142	—	59	491.8
合計	45,627	—	25,392	5.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
 2. 金額は、請負金額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前連結会計年度は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、受注高の前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」をご参照ください。